

「人口減少対策」重点プロジェクト ①

雇用の場の確保と若者の県内定着対策の強化

施策の方向性 ◆雇用拡大につながる事業拡充等の支援 ◆県内企業の認知度向上
◆学生と県内企業が交流する機会の拡大 ◆県外進学者等のUターン就職の推進 など

県外に進学した学生のUターン就職を促進

2,786万円

本県出身者が多く進学する福岡県や首都圏を担当するキャリアコーディネーターを新たに配置し、協力大学の開拓や直接学生を支援する機会を増やします。また、SNSでふるさと情報や県内就職情報等を発信し、地元就職に対する意識を醸成します。



つながるナガサキ Instagram

地域の雇用拡大への取り組みを応援

1億7,830万円

国の新たな政策パッケージや地方創生推進交付金を活用し、地域の雇用創出につながる事業拡充や創業、事業承継にチャレンジする事業者を市町と共に応援します。

◎事業拡充支援

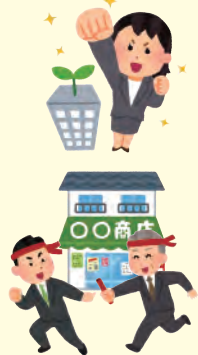
過疎・半島地域の産業振興に資する事業や新たな分野へチャレンジする事業に対し、最大400万円を補助

◎創業支援

地域課題の解決に資する事業などの創業に対し、最大200万円を補助

◎事業承継支援

地域の住民生活の支障を解消・緩和する事業の承継に対し、最大100万円を補助



「人口減少対策」重点プロジェクト ②

移住促進対策の強化

施策の方向性 ◆情報発信・移住相談体制の強化 ◆国の政策パッケージを活用した移住の促進
◆移住希望者のニーズに沿った住宅を確保・提供する新たな仕組みの構築 など

「ながさき」への移住のさらなる促進

[ながさき暮らしの魅力を発信]

1,799万円

移住に関する情報収集や相談会への参加などの具体的な行動に至っていない方へ向けた効果的な情報発信を行います。



長崎県への移住に役立つ各種情報を掲載しています

[仕事や住まいの相談対応]

3,221万円

市町と協働で運営する「ながさき移住サポートセンター」を核として、移住検討段階から地域への定住まできめ細かなサポートを実施します。



[都市部からの移住を支援]

4,500万円

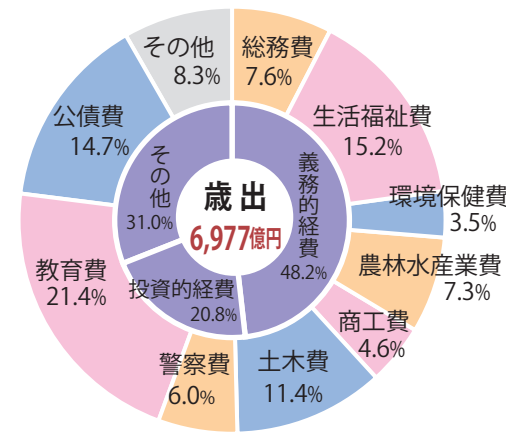
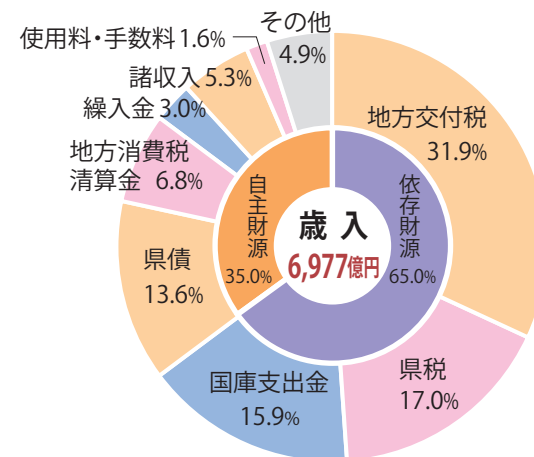
東京23区に在住または通勤している方が移住し、県が指定する中小企業等に就業した場合、一世帯当たり100万円を給付します。



特集 special issue

次の世代につなぐ地域活力の再生に向けた予算 ~平成31年度当初予算~

「人口減少対策」を最重要課題と位置づけ、「人に生きがいを」、「産業に活力を」、「暮らしに潤いを」の3つの基本姿勢に基づき、施策を展開していきます。



県では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」などに基づき、人口減少や県民所得の低迷など、本県が抱える構造的な課題を解決するため、さまざまな取り組みを進めてきました。

その結果、雇用創出数や県外からの移住者は目標を上回り、合計特殊出生率は全国4位となるなど、具体的な成果が見え始めています。しかし、依然として転出超過に歯止めがかかっておらず、抜本的な解決までには至っていません。

そのため、平成31年度は、各事業を改めて検証し、一層の選択と集中を図った上で「人に生きがいを」、「産業に活力を」、「暮らしに潤いを」と与えられるような施策を展開します。その中でも、特に「人口減少対策」については、4つの重点プロジェクトを立ち上げ、社会減と自然減の両面から、重点的に取り組みを進めていきます。

また、近年の自然災害の多発に対応した国の緊急対策による措置を最大限活用し、県民の皆さんの安全・安心の確保を図るとともに、地域経済の活性化などにも積極的に取り組んでいきます。

予算のポイント

平成31年度の施策の方向性

人に生きがいを

「人口減少対策」重点プロジェクト

- ① 雇用の場の確保と若者の県内定着対策の強化
- ② 移住促進対策の強化
- ③ 結婚・出産・子育て支援の強化
- ④ 集落維持・活性化対策の強化

産業に活力を

暮らしに潤いを

次のページからは、「人口減少対策」の重点プロジェクトを中心に紹介するばい!



本県の現状

- 【雇用創出数】(H27~H29年度延べ数)
[目標] 2,100人 → [実績] 2,450人
- 【移住者数】(H29年度)
[目標] 400人 → [実績] 782人
- 【合計特殊出生率】(H29年)
[目標] 1.69 → [実績] 1.70
- 【県外への転出超過数】
H30年の1年間で6,038人
※平成30年長崎県異動人口調査

「人口減少対策」が最重要課題



「人口減少対策」以外にもさまざまな事業に取り組んでいきます。ここでは、3つの基本姿勢に沿った事業を紹介します。

暮らしに潤いを

県民の安全・安心な暮らしづくりを推進

30億8,187万円

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に合わせて創設された緊急自然災害防止対策事業を活用し、防災・減災対策を集中的に実施します。



人に生きがいを

県民の健康づくりを応援

1,441万円

健康長寿日本一を目指して、県民自ら主体的に「食」・「運動」等の生活習慣の改善や健診受診などの健康づくりに取り組むことのできる環境の充実を図ります。

毎年・毎日の「毎」、自分の「MY」、3つのチャレンジで、**ながさき 3MYチャレンジ**

- 毎年 ①回、健診受けて
- 毎日 ②回、コニコ9000歩
- 毎日 ③回、野菜を食べて

よーしみんが健康長寿!

産業に活力を

外国人材の受け入れ環境を整備

1,096万円

国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を踏まえ、県内に暮らす外国人が生活や就業等の情報を適切に得られるよう多言語で対応する総合相談窓口を設置します。



県内の航空機産業の成長を支援

1,741万円

長崎県航空機産業クラスター協議会の会員企業の経営診断やマッチング等による販路開拓、人材の育成・確保を支援し、航空機産業の集積を図ります。



航空・宇宙機器開発展(2月6~8日 東京ビッグサイトにて)

県が取り組む事業は、他にも多数あります。詳しくはホームページをご覧ください!



問合せ

県の財政課 ☎095-895-2172

長崎県 平成31年度当初予算 検索

平成31年度当初予算は、「人口減少対策」を最重要課題として位置づけ、市町や関係機関等と一体となって重点的に事業を推進していきます。

併せて、県民所得の向上、離島地域の振興などにも、総力を結集して取り組み、県民の皆さんに具体的な成果としてお示しできるよう全力を注いでまいります。

なお、これらの課題の解決には、県民の皆さんのご協力が不可欠ですので、県政への積極的な参画をお願いします。



長崎県知事 中村法道

「人口減少対策」重点プロジェクト ③

結婚・出産・子育て支援の強化

施策の方向性 ◆市町や企業等と連携した職縁結婚の活性化 ◆保育人材の確保 など

職場や仕事を通じた出会いをお手伝い

1,891万円

「職縁結婚」の活性化に向け、県・市町・団体が協働して実施する企業間の交流イベントの運用システムを構築し、グループマッチングを実施します。



その他、婚活情報は長崎県婚活サポートセンターのホームページで発信しています

結婚・出産・子育てをオールながさきで

1,689万円

県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会の実現に向けて、企業の「応援宣言」など、行政、企業・団体および県民が一体となった取り組みを展開します。



「人口減少対策」重点プロジェクト ④

集落維持・活性化対策の強化

施策の方向性 ◆市町による取り組みの支援強化 ◆農山村地域における取り組み支援 ◆地域の課題解決の担い手となり得るNPO等の人材や組織の育成 など

地域住民主体の集落維持・活性化に向けた支援

2,684万円

地域住民が主体となった地域(集落)を支える仕組みづくりに向けて、地域運営組織の立ち上げや小さな拠点づくりを進める市町の取り組みを支援します。



～集落活性化に向けて連動して進める施策も紹介します～

みんなの力を持ち寄った集落活性化

203万円

地域運営組織と、地域課題解決の担い手となり得るNPO等とのマッチングを実施します。

直売所などを中心とした集落活性化

838万円

市町やNPO等と連携し、交通支援や買い物弱者対策などに積極的に取り組むモデル直売所の育成等を支援します。